contretemps revue de critique communiste

《Contretemps》（コントルタン）2026 年３月２日

イランにおける蜂起を振り返る
コレクティブ Roja とのインタビュー

https://www.contretemps.eu/retour-sur-le-soulevement-en-iran-entretien-avec-le-collectif-roja/

※コレクティブ Roja（ロジャ）はパリ在住のイラン人、クルド人、アフガニスタン人のフェミニストおよび反資本主義者の集団


2 mars 2026 Conjoncture

Retour sur le soulèvement en Iran. Entretien avec le collectif Roja

Alors que les États-Unis et l'État colonial d'Israël se sont lancés dans une nouvelle agression impérialiste de grande ampleur, nous revenons dans cet entretien avec les militant·es du collectif Roja sur les soulèvements populaires en Iran depuis dix ans, qui n'ont jamais demandé d'intervention armée extérieure.

par Collectif Roja



アメリカ合衆国と入植植民地国家イスラエルが、新たな大規模な帝国主義的侵略に乗り出した今、私たちはこのインタビューを通じて、コレクティブ「Roja（ロジャ＝赤）」の活動家たちと共に、過去 10 年間にイランで起きた民衆蜂起を振り返る。これらの蜂起は、外部からの軍事介入を求めたことは一度もない。

２月 28 日、アメリカ合衆国と入植植民地国家イスラエルは、イランに対して大規模な軍事作戦を開始た。これは、自らの帝国主義的支配に服従しないあらゆるものを破壊するという両国の政治姿勢を、改めて露呈させるものとなった。米国およびイスラエルのレトリックは、権威主義体制に対する民衆蜂起を口実に利用しているが、一方で、現地でこれらの民衆蜂起を担っている主体たちは、外部の介入に対して常に断固として反対してきた。

本インタビュー（イランにおける弾圧のピークの後の米・イスラエルによる侵略の開始前に行われたもの）において、コレクティブ「Roja（ロジャ）」の活動家たちは、イランを揺るがしている政治的、社会的、経済的なダイナミズムを振り返り、そこから反帝国主義的な指針となる原則を導き出している。彼らは、イランにおける直近の動員に対する弾圧がもたらした帰結についても言及している。過去の抗議運動の際よりもはるかに激化しているこの抑圧は、体制が陥っている政治的危機と、弾圧による破滅的な突進を浮き彫りにしている。

ここ数年、イランはその正当性を問う広範な動員に定期的に直面している。とはいえ、2022 年（「女性、命、自由」）から 2025 年に至るまでのダイナミズムは、必ずしも同一ではない。米国とイスラエルによる侵略に直面する中で、いかにしてこれらの異なるダイナミズムを把握し、同時にそれらを反帝国主義的な視座へと結びつけていくべきなのだろうか。

質問：ここ数年、ますます定期的なペースで、イランでは社会的な動員が起きており、体制への反対運動は一段と強まっているように見えます。「女性、命、自由」運動から最近の抗議活動までの期間について振り返っていただけますか？ 2022 年以降に何が起き、2025 年末に現れた動員は、どのような点で 2022 年のものと連続性がある（あるいは、ない）のでしょうか？

コレクティブ「Roja」： 少なくとも 2017 年以降、イランは「継続的かつ増大する革命前夜の危機」と呼べる段階に入っています。生活物資の急激な悪化によって引き起こされた 2017 年 12 月（イラン暦 1396 年デイ月）の蜂起は、決定的な象徴的転換点となりました。それは社会の広範な層にとって、改革派の手法による「体制内部からの、漸進的かつ内生的な変革」というあらゆる展望が歴史的に枯渇したことを決定づけたのです。それ以来、異質な社会的・政治的矛盾の蓄積、凝縮、それらの複合的な影響を受け、反乱の波が定期的な間隔で再燃しており、そのたびに強度は増し、爆発的なポテンシャルも拡大しています。直近の抗議のシークエンス（2025 年 12 月～2026 年１月）は、このサイクルの第４の主要な蜂起にあたり、程度の差こそあれ、イラン全土に波及しています。

このような歴史的な配置において、2022 年の「ジン、ジヤン、アザディー（女性、命、自由）」蜂起は、真の「転換点」として機能しました。それは 1980 年代初頭のイスラム共和国の確立以来蓄積されてきた経済的、政治的、イデオロギー的矛盾を、体制との「根底からの断絶」という明確な熱望へと結晶化させたのです。その

際、以下のような諸要素を一つの対抗的な構図へと繋ぎ合わせる、比較的整合性のとれた言説が登場しました。すなわち、恣意的で権威主義的な統治に対する「民主主義の闘争」、構造的不平等に対する「社会の闘争」、ジェンダーやセクシュアリティの支配体制に対する「異議申し立て」、そして、特にクルド、アラブ、バルーチなどの人々に向けられた「民族的・国民的階層化」への告発です。

最近の蜂起は、その中心的なスローガンである「独裁者に死を」が示す通り、2022 年の蜂起をすでに特徴づけていた「イスラム共和国に対する明確な拒絶」の連続性の中に位置づけられています。200 以上の都市に広まったこの動きは、「女性、命、自由」運動に匹敵する規模の地理的な波及を見せました。

しかしながら、今回の動員は、支配や抑圧のさまざまな形態を明確に表明し、名指しし、標的とする能力という意味での「言説的な決定力」においては、前回と同じ水準には達していません。この格差は、いくつかの要因によって説明されます。すなわち、運動の発生と普及の地理的状況、ミクロな尺度（街頭で移動やスローガン、集団的なダイナミズムを具体的に組織する人々）における現場の主体やリーダーたちのプロフィール、そして最後に、かつてないほど残虐な弾圧によって形作られた、より短期的で激しく、かつ爆発的な時間軸です。この弾圧が、共通かつ持続的な政治言語の定着を妨げたのです。

極めて重要な点として、これらの動員は、2025 年 6 月のイスラエルによる対イラン攻撃、いわゆる「12 日間戦争」の直後の文脈で勃発したということを強調しなければなりません。この戦争は、一方で民衆階級の生活条件を悪化させる要因となり、他方で、政治的・社会的な空間における軍事化と治安維持体制の強化を促すテコとしての役割を果たしました。また、米国や欧州による制裁の厳格化、国連安保理の「スナップバック（国連制裁を復活させる外交手段）」メカニズムの発動、そして石油輸出、銀行システム、金融セクターへの圧力強化に道を開きました。その結果、外貨収入と国家予算の劇的な減少を招いたのです。

「12 日間戦争」の終結から、テヘランの携帯電話・IT 市場（バザール）で抗議活動に火がついた夜までの間に、通貨リアルは暴落し、その価値の約 40%を失いました。しかし、このような電撃的な通貨切り下げは、バザールのいわゆる「自然な」メカニズムに起因する単なる通貨パニックとして理解されるべきではありませんし、地政学的な圧力が経済圏へと機械的かつ即座に反映されたものと解釈されるべきでもありません。支配的な分析とは対照的に、抗議活動の引き金となった自国通貨の突然の崩壊は、制裁に対して直接的かつ自動的に帰せられるものではないのです。

端的に言えば、これは 10 年以上にわたる制裁下での経済の構造変化が凝縮された結果です。この構造変化は、慢性的な財政赤字、システム化された汚職、そして外貨フローの縁故主義的な私物化を生み出してきました。今日、石油販売の擬似的な民営化がその最も完成された形となっています。石油ダラーは、今や大部分が民間トラストや準国家ネットワークに吸い上げられ、オフショア口座に保管されたまま公的資金に還元されることはありません。この構図は、為替市場の意図的な操作に基づいた権力ブロックを養っています。そこでは、制裁回避を専門とするペーパーカンパニー、治安・政府エリートと密接に結びついた（特に石油部門の）仲介業者、外貨供給をコントロールする大輸出業者、そして自らの赤字に首を絞められつつもドルの筆頭保有者であり続け、それゆえドルの高騰から利益を得る国家そのものの利益が結びついているのです。

これに加えて、支配階級のイデオローグたちの中心的な役割も見逃せません。彼らにとって「ショック療法」や「経済的外科手術」、そして新自由主義的な価格の自由化は神聖な教条（ドグマ）となっています。物質的利益とイデオロギー的合理化が収束する中で、ドルの高騰は、制裁コストの補填メカニズムとして、また富の移転ツールとして同時に機能しています。それは、危機と体制による収奪のコストを、社会の多数派を犠牲にして家計に直接転嫁させるものです。今日、新しい反乱のサイクルを煽っているのは、こうした累積的かつ構造的な経済的暴力です。通貨問題は、正当性の限界に達した権力秩序に社会が対峙するという、より深い紛争の直接的な現れにすぎません。

並行して、戦争は治安維持の空気を強めました。「12 日間戦争」によって深刻に揺らいだ権威を埋め合わせるため、イスラム共和国は暴力のエスカレーションに訴えました。それはまず、アフガン難民やアフガン系イラン市民に対するかつてない虐待として現れ、次いで死刑執行の著しい増加として現れました。インターネットがほぼ完全に遮断された状況下で行われた虐殺を含む、抗議活動に対する前例のない規模の弾圧は、この枠組みの中で理解されるべきです。国営テレビや体制のイデオロギー装置は、この極端な暴力を正当化するために、デモ参加者を一貫して「テロリスト」や「モサド（イスラエル諜報特務局）の工作員」として描き出しています。

信頼ある独立した人権擁護団体であるHRANA（イラン人権活動家通信）によると、確認されたデモ参加者の死者数は 6,508 人に達しており、さらに 11,744 件以上の事例が現在確認中となっています。これらを合わせると、実際の潜在的な犠牲者数は 1 万 8,000 人近くに及ぶ可能性があります。流出している映像には、遺体で溢れかえった遺体安置所が映し出されており、その中には依然として医療器具を装着したままの遺体も含まれています。このことは、病院内において負傷者が処刑されたのではないかという疑念を強めています。現在では、弾

圧部隊が一部の医療施設を襲撃し、負傷したデモ参加者の受け入れを妨害したことが確認されています。テヘランにある大規模な眼科病院の院長によれば、散弾による銃撃で目に重傷を負った人々が約 1,000 名もその病院を訪れたとのことです。

質問：現在進行中の反乱は、経済的な問題に端を発しているように見えます。今回の動員の初期における商人たちの役割について、改めて説明していただけますか？ また、経済的・社会的な争点は、フェミニズムや民主主義の要求といかに結びついているのでしょうか？

コレクティブ「Roja」： 動員がバザールから始まったという事実は、決して些細なことではありません。1979 年の革命以来、この制度（バザール）は聖職者権力の社会的な柱の一つとなってきました。つまり、国家や宗教のネットワークと深く結びついた、保守的な商業資本主義を象徴する空間なのです。異議申し立てがまさにこの場所から沸き起こったということは、危機が体制の伝統的な断層線を越え、かつての支持基盤の核心部にまで到達したことを示しています。

確かに、最近の蜂起の最初の火花はバザール、より正確にはテヘランの携帯電話およびデジタル機器市場から拡散しました。しかし、商人たちの怒りは、限定的な職能上の要求の表明としてではなく、制裁下における経済の構造的変化と、既存の社会契約の侵食を示す兆候として理解されるべきです。彼らの動員は、今日イランが直面している「社会的再生産の危機」に関連した、より広範な抗議活動の一環に組み込まれています。

他の社会層をも突如として街頭へと向かわせた要因は、単なる為替レートの変動や一時的な商業上の混乱ではありません。むしろそれは仲介ネットワーク、ペーパーカンパニー、トラスト型の民間構造、そして準国家機関の利益になるようイラン経済を再編してきたシステムとの、直接的な対決なのです。この枠組みにおいて、市場は直接的な政治介入の場となっています。そこでは、意図的な為替操作、外貨アクセスの独占、そして組織的な富の移転が展開されています。もちろん、こうした現象は決してイスラム共和国にのみ固有のものではありません。

しかしながら、この蜂起の射程は、その出発点である経済問題を大きく超えています。2022 年の「女性、命、自由」運動の経験がすでに示したように、今日のイランにおける経済的、社会的、フェミニズム的、そして民主主義的な要求は深く分かちがたく結びついており、もはや別個の領域として理解することはできません。自国通貨の切り下げ、補助金の撤廃、あるいは「ショック療法」的な新自由主義政策といった構造的な経済暴力は、身体の管理、ジェンダー秩序、政治的弾圧、そして民族・国民的な差別といった他の支配形態と直接的に連動しているのです。

この視点に立てば、生活の危機はフェミニズムや民主主義の要求と対立するものではなく、むしろそれらの要求が物質的に現れた形態の一つであると言えます。価格の自由化を強行し、危機のコストを国民の多数派に転嫁するために市場を操作している国家は、同時に、女性の身体を主権行使の場へと変え、公共空間を治安管理下に置き、あらゆる形態の自律的な組織を弾圧している国家そのものなのです。だからこそ、動員の出発点が経済的であるように見えても、スローガンは瞬く間に政治化し、権力の頂点を直接的な標的に定めるのです。

要約するならば、現在のイランにおける変革を分析する際、一部の左派的な言説に見られる 2 つの「還元主義」を避けなければなりません。第一に、民衆蜂起を単なる経済的困難に対する機械的な反応へと矮小化するのは誤りです。確かに、略奪政策や民営化、新自由主義的改革は現実的な決定要因ではありますが、イランにおける社会的な怒りは、政治的、社会的、経済的側面を同時に持っています。それは、支配、搾取、権威主義、そして構造的不公正（特にジェンダーや民族・国民的秩序に起因するもの）の重層的かつ絡み合った諸形態に向けられているのです。

第二に、危機を国際制裁のみに帰着させることは、その内生的な決定要因を隠蔽することになります。制裁が状況を悪化させていることは否定できませんが、それが危機の中心的な説明原理であるわけではありません。危機の土台は、何よりもまず、地代（レント）、大規模な収用、略奪による蓄積、公的資源の食いつぶし、そして政治的縁故主義に基づいた国内の構造にあります。危機を主に制裁のせいにするということは、国内の政治経済が果たしている構造的な責任を不可視化することに他ならないのです。

質問：地理的な観点から見て、2022 年の動員と同様の特徴は見られるのでしょうか。当時はクルディスタンとバルーチスターンが民衆運動の中心でしたが、2025 年には運動が国内の他の地域にも拡大したように見受けられます。もしそうであるなら、この拡大をどう説明すればよいでしょうか？ また、クルドの政治的伝統に一部結びついていた 2022 年の政治化の形態は、現在も同性質のものなのでしょうか。それとも反対に、国全体に波及している経済的・社会的側面によって、それらは乗り越えられて（上書きされ

て）しまったのでしょうか？

コレクティブ「Roja」： 地理的な観点から言えば、現在の動員は 2022 年の特定のダイナミズムを延長しつつも、その社会政治的な重心において「質的な移動」をもたらしています。女性たちによって引き起こされた 2022 年の蜂起は、辺境地域、特にクルディスタンとバルーチスターンで最も激しい火の手が上がりました。これらの空間が中心となったのは決して偶然ではありません。それは、国民的疎外（マージナライゼーション）、軍事化、そして組織的抵抗という歴史的経験によって形作られた、より古い異議申し立ての政治的伝統に根ざしていたからです。こうした文脈において、体制の中央集権的、家父長的、かつ権威主義的な性質に対する批判は、運動を構造化する重要な位置を占めていました。

この起源を考慮すると、調整、象徴化、および政治的表明の機能における「女性」と「ジェネレーション Z」の政治的な主体的作用が決定的な役割を果たしました。それが、フェミニズム、民主主義、反権威主義の闘争を連結させる強力な象徴的・言説的な整合性を運動に与えていたのです。

しかし、最近の動員は、かなり異なる構成を示しています。拡散の初期段階においては、クルド周辺部のような抗議の伝統があまり備わっていない地域を含め、国内の西部や南部を中心に、数多くの小規模および中規模の都市が顕著な役割を果たしました。

この点において、今回の動員は「大衆的性質」を持つものと定義できます。これらは、明確に差別化され「対自的に（pour soi）」構成された社会集団というよりは、むしろ集合した、あるいは社会的に「原子化された（孤立した）」個人によって多く構成されており、まさにその理由ゆえに、直接的な表現においてはより均質であるかのように見えます。ペルシャ民族ナショナリズムの一形態に大きく依拠した、君主制を支持するスローガンの露出が増えていることも、この枠組みの中で理解されるべきです。それは、特定のイデオロギー的覇権（ヘゲモニー）を反映しているというよりは、むしろ社会の「大衆化」がもたらした効果を反映しているのです。

このような観点からすれば、2022 年から現在に至るまでの期間を、単にクルディスタンで発生した抗議形態がイラン全土へと直線的に拡散していったプロセスとして解釈することはできません。むしろ、構造的には互いに重なり合いつつも、内部論理においては差別化された「2 つの異なる動員の構成」に対応していると言えます。「女性、命、自由」の蜂起も、最近の抗議活動も、地理的には真に全国的な次元を、そして社会的には階級横断的な次元を獲得しました。どちらのケースにおいても、政治的要求と経済的要求が密接に絡み合っていることは、社会と権力との間の真っ向からの対立が浮上していることを明らかにしています。それは、改革派的な妥協や調整の論理をはるかに超えた、実存的かつシステム的な衝突に近いものなのです。

質問：フランス、そしておそらく他の国々のメディアでも、以前の動員との違いの一つとして、デモ参加者の一部がイラン・シャー（国王）の継承者であるレザ・パフラヴィーによる政治的解決を求めている点が強調されています。彼はイラン国内、あるいは国外のディアスポラ（離散共同体）において共鳴を得ていると思いますか？ また、イランが直面している継続的な政治危機を解決するための、体制内部の解決策は存在するのでしょうか？

コレクティブ「Roja」： まず何よりも強調しておくべきは、ここ 10 年ほどのイランにおける蜂起は、それぞれ異なる論理、アジェンダ、組織原則を持つ「二つの対抗するブロック」によって貫かれているということです。

第一のブロックは、2022 年の「女性、命、自由」運動において主導的（ヘゲモニー的）であり、現在も活動を続けている勢力です。このブロックの特徴は、あのスローガンを遠心力的、多元的、かつ包摂的に解釈している点にあります。すなわち、民主主義への熱望、諸民族の自己決定権、そしてジェンダー、民族・国民、階級による支配に対する闘争を、分かちがたく結びつけているのです。この勢力は、制度化はされていませんが社会的に深く根を張ったネットワークに依拠しています。その範囲は、エヴィン刑務所のような獄中から国内の反乱が続く周辺部まで多岐にわたり、フェミニスト、少数民族、学生、左派組織、労働組合員、市民活動家などを結集させています。これが今日、解放に向けたオルタナティブ（代替案）の主要な核を構成しています。

対照的に第二のブロックは、最近の動員を、帝国や君主制という家産的な想像力に基づいた「国民革命」のシークエンス（一連の流れ）として解釈しています。この勢力は 2022 年当時、「女性、命、自由」という言葉を、「男性、祖国、繁栄」という言葉に呼応させようと試みました。主に小都市や庶民の居住区（弾圧によって構造化された活動家ネットワークの定着が妨げられた場所）に浸透しており、原子化された個人を、君主制時代のイランへのノスタルジックでスペクタクルなイメージを用いて、モノリス（一枚岩）的な大衆へと動員しています。その象徴となっているのが、廃位されたシャーの息子であるレザ・パフラヴィーであり、そのイメージを拡散しているのが国外に拠点を置くペルシャ語放送局です。その筆頭である「イラン・インターナショナル」は、君主

制支持と体制転換のためのプロパガンダの拡声器となっており、その年間予算は約 2 億 5,000 万ドルと推定され、サウジアラビアやイスラエルに関連する主体から資金提供を受けています。

この第二のブロックは、構造化された過剰なメディア露出の恩恵を受けています。最近の動員に関する 4,500 本の重複しない動画を対象とした独立調査によれば、実際の比率が 17%程度であるパフラヴィー支持のスローガンは、「イラン・インターナショナル」によって 376%、「BBC ペルシャ」によって 100%のバイアス（偏り）を伴って増幅されており、同様の図式は多くの欧米メディアでも観察されます。2010 年代以降、豊富な資金援助を受け高度にプロフェッショナル化された衛星放送局の台頭は、彼のイメージを「輸出準備の整ったオルタナティブ」として構築してきました。これは、特に 2019 年の抗議活動、2022 年の蜂起、そして彼が公然と空爆を歓迎した 2025 年 6 月の戦争において、調整されたデジタルキャンペーン（ハッシュタグ、標的を絞った攻撃、アルゴリズムによる増幅）によって強化されました。

この仕組みは「人工的な多数派」という効果と「沈黙の螺旋」を生み出しています。すなわち、ある勢力が支配的であるという認識が異論の表明をためらわせ、多数派であるという錯覚を強固にするのです。こうした増幅は、実在する社会基盤（特に、戦争という代償を払ってでも体制転換を受け入れる傾向がより強い国外ディアスポラの間）のすべてを否定するものではありませんが、実態を大きく上回っています。最近の血なまぐさい弾圧は、一部の層において彼の受容をさらに高めてさえいます。それは特に、彼がイスラエルや米国の支援を背景に、外国の軍事介入に基づいた「解決策」を提示しているためです。

この内部的かつ外部的な危機に直面し、体制自体も二つの戦略的路線に引き裂かれています。主流派は、外部の脅威を名目に弾圧を正当化できる「限定的かつ制御された戦争」を優先していますが、10 月 7 日（2023 年のパレスチナ情勢）以降の文脈において、従来の「戦争でもなく平和でもない」というシナリオを維持することはますます困難に見えます。もう一方の分派は、体制の崩壊ではなく「変容」へと導く西側との交渉を主張しています。これは、権力装置の根幹を維持しつつ、より技術官僚（テクノクラート）的で国際的に受け入れられやすい形態へと移行することを目指すものです。支配階級内部では、派閥を超えた裁定者として提示される「強力な指導者」――「合理化された」権威主義的秩序を強制しうるボナパルト主義的な人物の登場を、今や公然と求める声も上がっています。

したがって、現在のイランの情勢は、「体制対反対派」という二元的な対立からはほど遠く、以下の三極構造（トライアングル）によって構成されていると言えます。すなわち、社会に根ざした「解放のブロック」、外部から支援された「王政復古のプロジェクト」、そして国家の頂点における「権威主義的な再編をめぐる競合する戦略」です。

今日、明確に浮かび上がっているのは、軍事化された多極性の枠組みの中で、ローカル（局地的）およびグローバル（世界規模）な時空間の再生産が激しく絡み合っているということです。イラン、ベネズエラ、ロジャヴァ（シリア北東部）、あるいはパレスチナの軌跡を、もはや切り離して考えることはできません。だからこそ、これらの状況を同時に把握しうる、刷新された反帝国主義政治の構築がかつてないほど急務となっています。

現在、イランは米国の海軍および空軍部隊に包囲されており、攻撃のリスクは現実のものです。このような構図は、民衆闘争の運命を介入主義的な強国の意志に従属させ、人々の主体性（エージェンシー）を減退させるだけでなく、体制側にあらゆる異議申し立てを「外国による操作」として提示することを許し、弾圧に過剰な正当性を与えてしまいます。

付け加えるならば、現在の国際秩序において、帝国的パワーの再生産は、もはや「合意」や古典的な覇権メカニズムを介することは少なくなっており、直接的な武力の行使に頼るようになっています。この現象は、ベネズエラのマドゥロ政権を標的とした試みや、トランプ氏のグリーンランドに対するアプローチ、あるいはロシアによるウクライナ侵攻のいずれにおいても顕著に見られます。軍事化は普遍化する傾向にあり、戦争が統治の日常的な形態となる一方で、1945 年以来の国際秩序とその調整メカニズムは侵食されています。

この枠組みにおいて、現代のシナリオは、自由主義的価値観の輸出に基づいた古典的な「レジーム・チェンジ」のモデルにはもはや当てはまりません。トランプが描き出す再編されたモンロー主義において、ベネズエラも、そしておそらく戦略的な直接の優先事項ではないイランも、そうした選択肢（自由主義の輸出）が押し付けられることはないでしょう。むしろ最も可能性の高い仮説は、体制を屈服させ、戦略的利害の回路に組み込むことを目的とした「段階的な圧力」であり、これには場合によって軍事作戦が含まれる可能性もあります。

このような構図を前にして、反帝国主義政治を再始動させることは、道徳的というよりはむしろ物質的な必然性として現れています。それは「他者」の闘争に対する抽象的な連帯ではなく、国家の境界を越えた下層階級（サブアルタン）間の具体的な相互依存の表現なのです。しかし、こうした展望を持つためには、地政学的な抽象図式を通じて現地の状況を読み解き、民主的・社会的な内容を犠牲にしてポストコロニアル国家の形式的な属性（主

権、安全保障、領土の保全）を優先しがちな「陣営主義」の行き詰まりと決別する必要があります。こうした論理において、イスラム共和国のような体制は、国内の弾圧と外部の同盟との間の仲介者として振る舞い、かつての反植民地主義の理想であった「全人民的団結」を、あらゆる社会闘争を国家対帝国主義という想定上の対立へと包摂してしまう永続的な治安ドグマへと変質させているのです。

そもそも、反帝国主義闘争を他の社会闘争から切り離すことは、それを抽象論へと追い込み、その闘争が代表しているはずの人々自身を疎外する結果に終わります。イランの事例は、そのことを特に鮮明に示しています。したがって、首尾一貫した反帝国主義的連帯は、国家から独立し、現場で活動する主体たちの声に耳を傾ける「下からの視座」に立脚しなければなりません。それは、国内の権威主義と外部の介入の両方に同時に反対し、諸国民の苦難がいかなる形であれ政治利用されることに対して警戒し続けるものです。物質的な現実に根ざし、具体的な闘争と結びついたこうした実践のみが、これらの矛盾を乗り越え、再び実効性のある解放の力となり得るのです。

聞き手：ヴァンサン・ゲ（Vincent Gay）

＊ 挿絵：『太陽の子 2（Enfant du soleil 2）』2004 年。画家イスマイル・シャムート（Ismail Shammout）による絵画。

プロジェクト：*コントルタン（Contretemps）*――急進左派を武装させるための雑誌

2001 年に創刊された雑誌 *『コントルタン』* は、1990 年代後半の社会運動の刷新と急進左派の読者層の拡大をさらに推し進めた。以来、同誌は知的世界と活動家世界の交差点、創刊者である哲学者で活動家のダニエル・ベンサイドの言葉を借りれば「急進性の交差点」として、確固たる地位を築いてきた。

当初は 2001 年から 2007 年まで印刷版で発行されていた *『コントルタン』は*、 2008 年から 2009 年にかけて印刷版とオンライン版の二形態で再創刊され、*『クリティーク・コミュニスト』*（旧 LCR 革命共産主義者同盟の理論誌）と合併した。本誌の副題は、革命的で反スターリン主義的、そして国際主義的な左派の歴史の中に我々を位置づけ、より広く言えば、共産主義的視点、つまり資本主義を超越し、階級のない抑圧のない社会を創造するという目標への我々の継続的な支持を示している。

2001 年の創刊以来、雑誌 *『コントルタン』* は変貌を遂げてきた。資本主義の長期的な危機、エリート層と国家のファシズム化、環境破壊、パレスチナにおける植民地主義、そして西側帝国主義の過激化は、時代に真正面から向き合い、より効果的に抵抗するための雑誌という構想を後押ししてきた、最も顕著な現象に過ぎない。2010 年 1 月にダニエル・ベンサイドが亡くなったことは大きな痛手だったが、同時に、社会運動、フェミニズム運動、反人種差別運動、そして批判的思考の刷新から生まれた新たな力ももたらされた。

たとえ政治的な再編成（フランスでは 2000 年代末の NPA と左翼戦線の創設と発展、2016 年の不服従のフランスなど）や、新たな活力を得た社会運動（労働法反対運動、政治的な反人種差別運動、黄色いベスト運動、年金擁護のための動員、パレスチナとの連帯、労働者階級の地域やフランス国家の植民地支配下にある地域（グアドループ、マルティニーク、カナキーなど）での反乱、環境運動やフェミニズム運動など）によって再構成されたとしても、この雑誌のメンバーにとって、闘争的なルーツは共通の基盤を形成している。

最後に、インターネットの台頭は編集慣行を混乱させ、紙媒体の定期刊行と contremps.eu ウェブサイトの継続的な運営という二つの業務の間に相対的な自律性、そして最終的には分離をもたらし、それぞれの媒体が独自の道を歩み続けている。

以下略　説明の全文はこちら　https://www.contretemps.eu/projet/